

2012年5月ドミニカ共和国内政・外交・経済定期報告

2012年7月4日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 大統領選挙の実施

20日、大統領選挙及び在外下院議員選挙が実施され、ダニーロ・メディーナPLD（ドミニカ解放党：与党）候補が51.21%の票を獲得し、イポリト・メヒーアPRD（ドミニカ革命党：第一野党）候補の46.95%を抑え当選した。メディーナ候補の勝利の要因として、挙党一致体制の構築、豊富な資金とフェルナンデス大統領の全面的支援、多数の小政党との同盟構築などが挙げられる。

(2) 各党の動き

ア. PLD（ドミニカ解放党：与党）

大統領選挙後、フェルナンデス大統領は当選したメディーナ候補への政権移行のための委員会を立ち上げた。

イ. PRD（ドミニカ革命党：第一野党）

大統領選では、単独政党毎の得票数でPRDがPLDを上回っていたにも関わらずメヒーア候補が当選出来なかったため、選挙後に敗因の責任問題を巡り、党内がメヒーア候補派とバルガス党首派に分裂した。両グループは激しく批判し合い、相互の幹部の党からの除名を促すべく各種集会を重ねた。

(3) 中央選挙委員会（JCE）

28日、中央選挙委員会は、ダニーロ・メディーナPLD（ドミニカ解放党：与党）大統領候補（元大統領府相）及びマルガリータ・セデーニョ副大統領候補（フェルナンデス現大統領夫人）の勝利を正式に認定した。また、今回の選挙で選出された海外居住区選出の下院議員7名に対する認定も行われた。

(4) フェルナンデス大統領による公共工事の落成式

5月中、フェルナンデス大統領は多くの公共工事の落成式に出席した。主なものは下記の通り。

- ・北部モンテ・プラタ県病院
- ・西北部サンティアゴ県道路整備
- ・西北部バルベルデ県とサンティアゴ・ロドリゲス県間の道路整備
- ・北部ドゥアルテ県の道路整備、橋、学校、市場、体育館建設
- ・北東部マリア・トリニダ・サンチェス県の水道整備、道路整備
- ・西部ラ・ロマーナ県の学校、運動場、病院検査棟の整備
- ・西北部ラ・ベガ県の学校、教会、水道、体育館、道路整備

(5) 国勢調査

24日、モンタス経済企画大臣は、タクトゥク国立統計局長とともに、2010年12月1～7日に実施された国勢調査の結果を発表した。同調査の主な結果は以下の通り。

ア. 人口：944万5281人（男性50.17%、女性49.8%）

イ. 都市部人口：702万3949人

ウ. 農村部人口：242万1332人

エ. 最大年齢層：35～64歳（270万9758人）、次いで0～9歳（183万5

166人)。

オ. 住居数：266万2862戸

(6) 麻薬、治安関連

ア. 3日、米国政府は、当国検察庁に対し、20人のドミニカ人に対する犯罪人引渡要請を行った。これらの容疑者は、麻薬、詐欺、殺人等の容疑で逮捕されている。

イ. 29日、5月の1ヶ月で50名が殺害されたことが発表された。殺害目的は主に強盗であり、多くの青少年が被害者となっている。警察当局は、サントドミンゴ島の2012年に入ってからの殺人件数が200人に上っていると発表した。

ウ. 28日、サントドミンゴ市内高級住宅街にあるベジャ・ビスタ・モール内において、発砲事件が発生し、1名の男性が死亡した。

2. 外交

(1) 豪とのボランティア派遣に関する合意

4日、モラレス外相は、ジョン・マッカーシー豪首相特使との間で、ボランティア派遣に関する合意書への署名を行った。同署名により、今月より2014年6月までの間、豪州よりボランティアが当国に派遣されることとなる。同署名式には、クーパー駐墨ドミニカ(共)豪大使、当国外務省の複数の次官等が出席した。

(2) 仏との間で麻薬対策に関する合意署名

6日、当国政府は仏政府との間で、麻薬対策に関する合意に署名を行った。同合意を通じ、仏政府は20万ユーロの資金援助を行うこととなる。同署名式には、クレイス仏大使、ファドゥル警察庁長官、及びロサド麻薬取締局(DNCD)長官が出席した。

(3) 米国国務省による人権年次報告書の発表

24日、米国国務省は、人権に関する年次報告書を発表し、当国では、容疑者に対する人権侵害や暴力、女性に対する暴力と差別、ハイチ移民に対する重大な差別が存在する旨が指摘された。同報告書に対し、モラレス外相は、内容が根拠のないものであり、米国政府も違法入国ハイチ人を強制送還しており、当国を批判する資格がないとして反論した。

(4) アルティボニート川流域での当国とハイチの協力

29日、当国政府とハイチ政府が協力し、両国国境のアルティボニート川流域における保護・開発活動を行うことが発表された。同計画には、UNDPが資金支援を行う予定。

3. 経済

(1) 税収

5月2日、国税局(DGII)は本年第一四半期の税収額が前年同時期比17%増の186億2900万ペソ(約4.84億ドル)に達したものの、2012年度予算案の想定よりも24億9240万ペソ(約6473万ドル)少なかった旨公表した。主に増加した税収減として、a)法人税、b)銀行間振込及び小切手換金税、c)所得税、d)付加価値税(ITBIS)が挙げられた。

(2) 観光業

ア. 5月4~6日、オランダ、キューバ、キュラソー島及び当国に拠点を持つCaribbean Traveling Network (CTN)社は観光イベント「CTN バケーションフェア2012」をサントドミンゴ市内で開催した。同フェアには60社以上のコロンビア、台湾、プエルトリコ等の海外を含む航空、旅行代理店、クルーズ船、自動車レンタル、不動産会社等が参加した。

イ. 14日、プリンセスクルーズ等のブランドを有するCarnival Corporationは、フェルナンデス大統領出席の下、北部プエルト・プラタ港でのクルーズ船ターミナル建設の起工式を行った。同社は6500万ドルをかけ新ターミナルを建設し、2014年の竣工を

目指している。

ウ. 30日、ヒューズ Hilton Worldwide カリブ、メキシコ、ラ米担当副社長は、当国における3軒目の Hilton Embassy Suites をサントドミンゴ市内に2013年第二四半期迄にオープンさせる旨発表した。

(3) フリーゾーン

ア. 5月17日、国家フリーゾーン輸出審議会 (CNZFE)、国家エネルギー委員会 (CNE)、サンチアゴフリーゾーン産業会社 (CZFIS) 及び環境資源省は、バイオマス発電による北部サンチアゴ市周辺のフリーゾーン工場操業に関するプロジェクトの開始を発表した。同プロジェクトは準備フェーズの段階だが、国連工業開発機関 (UNIDO) の協力も得て、再生可能エネルギーによる自動発電で競争力の強化を目指すもの。

イ. 22日~24日、CNZFE は、米・フィラデルフィア市で行われた医療機器関連の展示会に出展し、自らのブース内で当国フリーゾーンにおける医療品及び同機器生産の優位性と当国への投資誘致に関するキャンペーンを展開した。フリーゾーンは当国における重要輸出産業で、2011年には、前年比14.1%増の44億7500万ドルの輸出を記録し、12万5千人の直接雇用を生んだ。現在計588社がフリーゾーンで操業中。

ウ. 26日、当國中銀と CNZFE は6月中にフリーゾーン部門における当国初の経済国勢調査結果を発表する旨公表した。同プロジェクトは、IMF及び中米、パナマ、ドミニカ(共)地域技術センター (CAPTAC-RD) と共同で行ったもの。

(4) 電力部門

ア. 5月8日、ドミニカ電力公社 (CDEEE) は新たな「プリペイド制」による電気料金徴収システムの試みを開始した。利用者はコルマド(食料雑貨品店)等で予め使用額が決まっている「ピン番号(暗証)」を購入し、使用額を超えたらピン番号に対し入金するか、電気の利用を控えるというもの。まず、首都サントドミンゴの貧困地域300世帯周辺に対して開始し、その後首都圏の30万世帯に広げる計画である。

イ. 30日、パウティスタ電力監督庁長官は、5月に引き続き6月の電気料金を現行据え置きにする旨発表した。右決定により、本年上半期の電力補助金は97億5256万ペソ(約2億5331万ドル)に達する見込みとなった。尚、現在の電気料金は、IMFによる原油輸入料金及びマクロ経済変動値をベースにした「インデックス料金」と比較して、50.71%低いとのこと。

(5) IT関連

ア. 5月10日、4月下旬から国立図書館で行われていたブックフェアにて、史上初の当国産ラップトップPC「AICO」の披露発表会が行われた。同PCは中国から部品を仕入れて組み立てられ、販売価格は1万2500ペソ(約325ドル)を予定している。

イ. 17日、アルバレス・DELL ラ米担当執行役員は、当国及びカリブ地域の技術的レベルの向上が著しいことから、現在同社は「戦略センター」設置の可能性について当国政府と協議している旨述べた。また、当国がDELLにとって、プエルトリコと共にカリブ地域において最も成長が著しい重要な市場である旨強調した。

ウ. 17日、ペレス電気通信庁 (INDOTEL) 長官は本年2月末現在のインターネット契約口座数が140万件を数え、固定及び移動電話の人口カバー率が105%に達した旨述べた。また同長官は、当国の通信分野の成長が著しく、GDP比16.3%を占め、ラ米諸国の中で最も割合が高い旨付け加えた。

(6) 金融関連

ア. 5月15日、当国民間銀行最大手のポプラール銀行は、AIRD (ドミニカ産業協会) と共に500社に及ぶ中小企業の能力向上プロジェクトの立ち上げを発表した。今後、1700社の中小企業に対し、同銀行が資金を提供して、経営、財務、会計、オペレーショ

ン、生産等の分野における競争力向上コースを実施する。

イ. 16日、ベラス Banesco 銀行副頭取は、ベネズエラで成功を収めた「コミュニティ銀行」戦略が当国において同様に成功し、個人の口座開設と個人向け融資が伸びている旨発表した。同行はベネズエラ資本で、昨年当国市場に参入した。本年の預金獲得率は昨年比28%増を想定している。

ウ. 31日、米・Fitch Rating は当国民間銀行の Banco BHD に対し、長期のローカル通貨リスクに対し AA-、同短期リスクに対しては F1+ との評価を行った。また、同銀行の現金残高は当国平均を上回っているとし、本年の収益予測は昨年並みとの評価だった。

(7) 二国・多国間貿易関係

ア. 5月2～6日、マッカーシー・ジュリアード豪首相特使は、クーパー駐墨豪州大使と共に当国を訪問し、フェルナンデス大統領との会談の席で両国関係及び二国間の貿易を発展させたい旨述べた。現在豪州企業は当国の鉱山、砂糖、食料、飲料、教育分野に投資をし、当国から豪州へはタバコ・シガー類及びラム酒が輸出されている。

イ. 3日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (CEPAL) は「海外投資2011レポート」を発表し、当国はカリブ地域全体の53.3%を占める23億7千万ドルを集め、首位であった (中米ではパナマの27億9千万ドルに次いで2位)。また、当国はラ米地域の「経済安定達成度」で5位に位置付けられた。右理由として、経済の変動 (volatilidad) の少なさと過去5年の経済成長率の平均が5.9%であった旨が挙げられた。

ウ. 8日、KOTRA (大韓貿易投資振興公社) は、首都サントドミンゴで「韓国・ドミニカ (共) 天然ガスビジネスフォーラム」を開催し、天然ガスの利用による韓国の経済発展の経験について講演を行った。

エ. 9日、CEI-RD (ドミニカ輸出投資センター) と欧州連合は「ドミニカ (共) ・EU 提携フォーラム」を開催した。同フォーラムは当国とEU間の貿易促進を目指すもので、マルティネス CEI-RD 長官は、2011年の両者間の貿易が6億3530万ドルに上り、前年 (5億8990万ドル) 比約7.7%増であった旨強調した上で、EUによる当国中小企業への技術協力や資金提供が当国からEUへの輸出増加の要因であった旨述べた。一方、ホレイス駐ドミニカ (共) EU大使は、当国農産物のEU市場浸透が難しい要因として、EU市場が要求する各種表示ラベルの添付不履行を挙げたが、当国の植物衛生管理の質は強化されている旨付け加えた。

オ. 23日、ウレーニャ駐加ドミニカ (共) 大使 (前駐日大使) は、カナダが米国、スペインに次ぐ第3位に位置する当国への直接投資国で、過去2008～11年4の投資総額は41億4880万ドルに達した旨述べた。カナダ企業の主要投資先部門は、a) 鉱業、b) 銀行、c) 観光、d) フリーゾーン、e) 通信で、特に観光部門に関しては、2011年の来訪カナダ人観光客数が約80万人に達した旨強調した。

カ. 30日、マイヤーズ在パナマ英国大使館中米経済担当官が両国間の貿易拡大の可能性を探るべく当国を訪問した。同担当官によると、英国は当国にとって5番目に位置する直接投資国であり、最近の英国企業による直接投資の例として、娯楽大手の Pinewood Studios による「INDOMINA Studios」の建設計画、通信大手 Cable and Wireless によるバージン諸島、ジャマイカ、ドミニカ (共) を接続する海底ケーブルプロジェクトを挙げた。

(8) 米の輸出量

5月1日、全国米生産者協会 (CONA) は、2012年の米及びシリアル製品の輸出量が8万トンに達する予定である旨公表した。理由として、過去7年間の過剰生産による余剰米が相当量存在することを挙げた上で、DR-CAFTA の規定で一定量の米を米国から輸入すべき、との立場を取っている米農務省も右輸出を認めている旨強調した。

(9) サントドミンゴ地下鉄

5月2日、ペーニャ輸出再編局(OPRET)長官は、2025年迄に首都サントドミンゴの地下鉄が最大6路線開通し、交通渋滞に悩む同市の状況が改善されるとの見通しを示した。地下鉄1号線は2008年に開通し、現在2号線の最終テストが行われている。

(10) 墨・CEMEX社による貧困層向け住宅の建設

5月17日、ゴンザレス CEMEX Dominicana 社ディレクターは、首都西部のサンペドロ・デ・マコリス県周辺に330戸の低所得者向け「社会貢献住宅」を建設する旨発表した。同ディレクターによると、同タイプの住宅は通常の価格より15%ほど低く、地域の持続的な発展を目指すもので、隣国ハイチでも建設を検討中とのこと。

(別添1) 世論調査結果

(別添2) 疾病発生状況

(別添3) 経済指標

以上